

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 17 年 11 月 15 日

会社名 日本空調サービス株式会社
 コード番号 4658

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.nikku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松原 武

問い合わせ先 責任者役職名 取締役本店長
 氏名 大野 正彦

TEL (052)773-2511

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	7,733	(8.8)	431	(14.7)	496	(10.6)
16 年 9 月中間期	7,109	(1.7)	375	(36.1)	449	(30.8)
17 年 3 月期	16,307	(2.7)	1,067	(0.4)	1,161	(0.7)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	172	(11.0)	20	34
16 年 9 月中間期	194	(45.9)	23	33
17 年 3 月期	575	(3.3)	67	29

(注)1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 8,506,310 株 16 年 9 月中間期 8,326,272 株 17 年 3 月期 8,431,205 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	12,130	6,005	49.5	702	01
16 年 9 月中間期	11,597	5,352	46.1	631	66
17 年 3 月期	12,363	5,829	47.1	684	97

(注)1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 8,555,030 株 16 年 9 月中間期 8,473,030 株 17 年 3 月期 8,497,530 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,390,970 株 16 年 9 月中間期 1,472,970 株 17 年 3 月期 1,448,470 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	16,880	1,240	580	20	00
				20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 67 円 80 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料 9 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

6 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金預金	629,301	687,083	581,906		
2		受取手形	203,686	226,908	148,740		
3		売掛金	2,790,199	3,080,916	3,419,679		
4		完成工事未収入金	358,895	331,218	965,959		
5		未成工事支出金	647,877	740,418	228,438		
6		関係会社短期貸付金		202,500			
7		繰延税金資産	134,640	154,080	161,103		
8		その他	121,582	164,290	124,963		
9		貸倒引当金	1,046	1,290	525		
		流動資産合計	4,885,137	5,586,125	5,630,265	42.1	45.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	建物	1,664,716	1,638,881	1,604,497		
2	2	土地	2,293,165	2,113,895	2,293,165		
3		その他	71,265	56,790	67,512		
		有形固定資産計	4,029,146	3,809,567	3,965,174	34.8	32.1
(2) 無形固定資産							
			51,286	32,030	38,352	0.4	0.3
(3) 投資その他の資産							
1	2	投資有価証券	1,259,082	1,634,812	1,407,965		
2		関係会社株式	813,002	813,002	813,002		
3		関係会社長期貸付金	310,000	80,000	280,000		
4		繰延税金資産	89,767	46,128	66,328		
5		その他	204,044	151,046	209,300		
6		貸倒引当金	43,550	22,200	47,150		
		投資その他の資産計	2,632,347	2,702,789	2,729,447	22.7	22.1
固定資産合計							
			6,712,780	6,544,387	6,732,975	57.9	54.5
資産合計							
			11,597,917	12,130,513	12,363,241	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,113,112		942,462		926,003	
2		891,878		1,212,848		1,192,952	
3		175,970		282,961		402,645	
4		700,000		350,000		500,000	
5	2	136,000		42,000		136,000	
6	2	547,240		1,372,784		973,970	
7		104,158		203,260		299,658	
8		84,239		117,650		39,678	
9		60,659		121,154		75,000	
10				22,500			
11	3	574,260		553,428		654,921	
		4,387,519	37.9	5,221,051	43.0	5,200,830	42.1
流動負債合計							
固定負債							
1		42,000				24,000	
2	2	1,228,292		250,342		662,337	
3		379,684		430,752		415,387	
4		114,352		130,600		123,461	
5		79,535		77,645		93,840	
6		14,460		14,370		14,370	
		1,858,325	16.0	903,710	7.5	1,333,396	10.8
		6,245,844	53.9	6,124,762	50.5	6,534,227	52.9
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,139,575	9.8	1,139,575	9.4	1,139,575	9.2
資本剰余金							
(1)		362,575		362,575		362,575	
(2)		751,244		759,578		753,734	
		1,113,819	9.6	1,122,153	9.2	1,116,309	9.0
資本剰余金合計							
利益剰余金							
(1)		122,400		122,400		122,400	
(2)		3,063,823		3,363,823		3,063,823	
(3)		483,647		576,747		865,205	
		3,669,871	31.6	4,062,971	33.5	4,051,429	32.8
		261,571	2.3	467,456	3.9	339,279	2.7
						1,334	0.0
		832,764	7.2	786,404	6.5	818,912	6.6
		5,352,073	46.1	6,005,751	49.5	5,829,014	47.1
		11,597,917	100.0	12,130,513	100.0	12,363,241	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 メンテナンス サービス等売上高		6,175,573			6,727,197			13,407,114		
2 完成工事高		933,885	7,109,459	100.0	1,006,691	7,733,889	100.0	2,900,452	16,307,566	100.0
売上原価										
1 メンテナンス サービス等売上原価		4,729,372			5,282,123			10,329,285		
2 完成工事原価		785,736	5,515,109	77.6	867,951	6,150,075	79.5	2,567,828	12,897,114	79.1
売上総利益										
メンテナンス サービス等売上 総利益		1,446,201			1,445,074			3,077,828		
完成工事総利益		148,148	1,594,350	22.4	138,739	1,583,813	20.5	332,623	3,410,451	20.9
販売費及び一般管理 費			1,218,481	17.1		1,152,726	14.9		2,342,957	14.4
営業利益			375,868	5.3		431,086	5.6		1,067,494	6.5
営業外収益	1		89,584	1.2		79,239	1.0		124,012	0.8
営業外費用	2		16,312	0.2		13,493	0.2		30,494	0.2
経常利益			449,140	6.3		496,833	6.4		1,161,012	7.1
特別利益			4,946	0.1		2,085	0.0		10,066	0.1
特別損失	3,4		110,537	1.6		189,662	2.4		144,721	0.9
税引前中間(当期) 純利益			343,549	4.8		309,256	4.0		1,026,358	6.3
法人税、住民税 及び事業税		92,660			196,500			449,960		
法人税等調整額		56,614	149,274	2.1	60,240	136,259	1.8	565	450,525	2.8
中間(当期)純利益			194,275	2.7		172,997	2.2		575,833	3.5
前期繰越利益			289,372			403,750			289,372	
中間(当期)未処分 利益			483,647			576,747			865,205	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 ...移動平均法による 原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市 場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法によ る原価法 <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価 法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法 により処理し、売 却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してお ります。 ただし、平成10年4月 1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数 は、建物3～50年であり ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してお ります。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における見込利用可 能期間(5年)に基づく 定額法を採用しており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用してお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>なお、受注案件の損失は、従来発生した期の損失として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当中間会計期間より受注損失引当金として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が22,500千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が179,269千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,801千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,270千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,783,787千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,891,876千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,846,908千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 180,355千円	投資有価証券 247,000千円	投資有価証券 217,170千円
建物 1,148,193千円	建物 901,876千円	建物 1,115,252千円
土地 1,186,058千円	土地 812,723千円	土地 1,186,058千円
計 2,514,607千円	計 1,961,599千円	計 2,518,480千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 650,000千円	短期借入金 300,000千円	短期借入金 450,000千円
一年以内償還予定社債 100,000千円	一年以内返済予定長期借入金 1,368,742千円	一年以内償還予定社債 100,000千円
一年以内返済予定長期借入金 528,630千円	長期借入金 250,342千円	一年以内返済予定長期借入金 965,260千円
長期借入金 1,224,250千円	計 1,919,084千円	長期借入金 660,500千円
計 2,502,880千円		計 2,175,760千円
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,828千円</p> <p>受取配当金 42,031千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 12,267千円</p> <p>社債利息 2,066千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>創業40周年 76,124千円</p> <p>記念事業費</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,407千円</p> <p>受取配当金 47,339千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11,327千円</p> <p>社債利息 1,136千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 179,269千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 66,613千円</p> <p>無形固定資産 8,062千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,397千円</p> <p>受取配当金 49,479千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,115千円</p> <p>社債利息 2,900千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>創業40周年 76,124千円</p> <p>記念事業費</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 142,421千円</p> <p>無形固定資産 25,821千円</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157														
	土地	福岡県 田川市	59,112														
計			179,269														
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 70,498千円</p> <p>無形固定資産 12,888千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 66,613千円</p> <p>無形固定資産 8,062千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 142,421千円</p> <p>無形固定資産 25,821千円</p>															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>78,500</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>7,020</td> <td>4,129</td> <td>2,890</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>110,420</td> <td>61,615</td> <td>48,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,916</td> <td>144,245</td> <td>70,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,671千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,383千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	78,500	18,975	その他 (車輛運搬具)	7,020	4,129	2,890	その他 (備品)	110,420	61,615	48,805	合計	214,916	144,245	70,671	1年以内	36,814千円	1年超	33,856千円	合計	70,671千円	支払リース料	24,383千円	減価償却費相当額	24,383千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,100</td> <td>4,080</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>3,990</td> <td>3,059</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>61,405</td> <td>31,974</td> <td>29,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,495</td> <td>39,113</td> <td>31,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,611千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,100	4,080	1,020	その他 (車輛運搬具)	3,990	3,059	931	その他 (備品)	61,405	31,974	29,430	合計	70,495	39,113	31,381	1年以内	12,951千円	1年超	18,429千円	合計	31,381千円	支払リース料	17,611千円	減価償却費相当額	17,611千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>85,698</td> <td>11,778</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>3,990</td> <td>2,660</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>70,729</td> <td>53,855</td> <td>16,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,195</td> <td>142,213</td> <td>29,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,585千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	85,698	11,778	その他 (車輛運搬具)	3,990	2,660	1,330	その他 (備品)	70,729	53,855	16,874	合計	172,195	142,213	29,982	1年以内	17,154千円	1年超	12,827千円	合計	29,982千円	支払リース料	39,585千円	減価償却費相当額	39,585千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物	97,476	78,500	18,975																																																																																									
その他 (車輛運搬具)	7,020	4,129	2,890																																																																																									
その他 (備品)	110,420	61,615	48,805																																																																																									
合計	214,916	144,245	70,671																																																																																									
1年以内	36,814千円																																																																																											
1年超	33,856千円																																																																																											
合計	70,671千円																																																																																											
支払リース料	24,383千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,383千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物	5,100	4,080	1,020																																																																																									
その他 (車輛運搬具)	3,990	3,059	931																																																																																									
その他 (備品)	61,405	31,974	29,430																																																																																									
合計	70,495	39,113	31,381																																																																																									
1年以内	12,951千円																																																																																											
1年超	18,429千円																																																																																											
合計	31,381千円																																																																																											
支払リース料	17,611千円																																																																																											
減価償却費相当額	17,611千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物	97,476	85,698	11,778																																																																																									
その他 (車輛運搬具)	3,990	2,660	1,330																																																																																									
その他 (備品)	70,729	53,855	16,874																																																																																									
合計	172,195	142,213	29,982																																																																																									
1年以内	17,154千円																																																																																											
1年超	12,827千円																																																																																											
合計	29,982千円																																																																																											
支払リース料	39,585千円																																																																																											
減価償却費相当額	39,585千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,884千円</td> </tr> </table>	1年以内	47,904千円	1年超	143,980千円	合計	191,884千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,980千円</td> </tr> </table>	1年以内	38,004千円	1年超	105,976千円	合計	143,980千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,482千円</td> </tr> </table>	1年以内	42,504千円	1年超	124,978千円	合計	167,482千円																																																																								
1年以内	47,904千円																																																																																											
1年超	143,980千円																																																																																											
合計	191,884千円																																																																																											
1年以内	38,004千円																																																																																											
1年超	105,976千円																																																																																											
合計	143,980千円																																																																																											
1年以内	42,504千円																																																																																											
1年超	124,978千円																																																																																											
合計	167,482千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)、
当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び
前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 631円66銭	1株当たり純資産額 702円01銭	1株当たり純資産額 684円97銭
1株当たり中間純利益 23円33銭	1株当たり中間純利益 20円34銭	1株当たり当期純利益 67円29銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 23円21銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 65円15銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	194,275千円	172,997千円	575,833千円
普通株主に帰属しない金額			8,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)			8,500千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	194,275千円	172,997千円	567,333千円
普通株式の期中平均株式数	8,326,272株	8,506,310株	8,431,205株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	43,241株	29,797株	276,873株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	43,241株	29,797株	276,873株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。